教員養成課程に在籍する学生のジェンダー意識
―ジェンダー関連科目の履修経験に着目して―

女子栄養大学教授　小林陽子

１．はじめに

「持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）」が、2016 年 1 月 1 日に発効された。SDGs とは 2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に盛り込まれた 17 の目標をさす。持続可能な開発目標のゴール 4「すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」と、ゴール 5「ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女児の能力強化を行う」は、男女の区別なく質の高い教育を保障すること、社会的・文化的に作られたジェンダーを問い直し、ひとりひとりの人権を尊重しつつ責任を分かちあい、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮することができる社会を創ること、女性や女児が自分のことを自分で決めながら生きる力をつけられるようにすることを目標としている。ジェンダーによる格差をなくし、平等を達成することは重要な国際目標である。

日本の教育とジェンダーに関する現状に関しては、世界経済フォーラム（World Economic Forum）が公表するジェンダー・ギャップ指数（Gender Gap Index）が参考になる（2021）。「経済」「教育」「政治」「健康」の 4 分野のスコアを、それぞれ 0 が完全不平等、1 が完全平等として表している。2021 年の日本の総合スコアは 0.656、順位は 156 か国中 120 位であった。先進国のなかで最低レベル、アジア諸国のなかで韓国や中国、アセアン諸国より低い結果となった。日本のスコアが低い最も大きな原因は、「政治」分野や「経済」分野にある。しかし「教育」分野のスコアも 0.983、順位は 92 位で、後期中等教育の学科や高等教育機関における専攻分野の偏り、大学院への進学率における性差など、中等教育と高等教育に男女の平等が達成されていないことが課題である。

教育における性差を学術的にとらえるには、性別の方向性をもって公的カリキュラムに埋め込まれた「隠れたカリキュラム」を問い直すことが肝要だ（鶴田ほか,2009,162-163）。「隠れたカリキュラム」とは学校や教員が意図的・自覚的に伝えようとしている顕在的カリキュラムに対し、学習過程や学校生活を通じて無自覚・無意識のうちに子どもに知識や価値を伝達している潜在的カリキュラムのことである（直井・松村,2009,4-5）。このような「隠れたカリキュラム」のなかには、ジェンダーに関するものもある。男性優位や女子の達成意欲を低減させるような性役割などが暗黙に伝達され、児童・生徒のジェンダーが形成される。教員がジェンダー形成の主体者となって、学校がジェンダー不平等を再生産する一端を担っていることが指摘されてきた（木村,1999）。

一方、教員養成に視点を向ければ、教員養成系大学自体が、学校教育のジェンダー不平等を再生産する構造を潜在させていることが示唆されている（佐久間,2004,101）。学生が根拠に基づかないイメージによって教科ごとの男女の能力差を認識し、大学の授業において、はじめて自身のジェンダー・ステレオタイプに気づくという報告もある（稲田,2017）。ジェンダー平等に敏感な視点を持った教員を育成することは、教員養成を担う大学の重要な課題である（朴木,1996）。その方策のひとつとして、教員養成の段階に、ジェンダーに関する科目を導入することの必要性が論じられてきた。

内藤（2003）は、教員養成を担う大学のカリキュラムにおいてジェンダーに関連した科目がさまざまな分野に位置づいており、とくに国公立大学ではその科目数も年々増加傾向にあることを明らかにしている。しかし寺町(2012)の 2008 年の調査によると、教員養成系大学のカリキュラムにおいて、ジェンダーに関連した科目を教員養成課程の学生のおよそ 3 人に 1 人しか受講経験がなく、2 科目以上の受講経験になると 10 人に 1 人もいないことが明らかにされている。また、寺町は全学対象の教養科目には何らかのジェンダー関連科目が開講されているが、教員養成系大学の約半数では教職科目のなかにジェンダー関連科目が位置づけられていないこと、開講されているジェンダー関連科目のなかでも「教育」に関することを中心にしたものはほとんどないことなども明らかにし、教員養成系大学はジェンダー関連科目を学生に対して十分に提供しているとはいいがたい状況であると指摘した。さらに、ジェンダー関連科目の受講経験があった場合も、「ジェンダーと教育」に関する知識の伝達が十分におこなわれておらず、とくに理系の教員免許を取得する学生はほとんどジェンダーの知識がない状態か、入門的な知識でとどまる可能性が高いことが懸念されている。

そこで、本研究では教員免許取得を目ざす学生に焦点をあてて、ジェンダー関連科目の受講経験とジェンダーに関する知識やジェンダー平等教育に対する意識、ジェンダー平等意識の程度との関連を明らかにし、現在の教員養成課程の課題を探ることを目的とする。

２．研究方法

（１）調査対象と調査時期

関東地方の A 県 B 大学の教員養成課程に在籍する 1 年生から 4 年生、B 大学大学院教育学研究科に在籍する 1 年生から 2 年生の男女 409 名を対象とし、2019 年 11 月に質問紙を配布し、回収をおこなった。有効票数は 390 票であった。回答者の内訳は 1 年生 31.5%（123 名）、2 年生 34.1%（133 名）、3 年生 3.1%（12 名）、4 年生 25.4%（99 名）、大学院生 5.9%（23 名）であった。男女別では女子学生 57.2%（223 名）、男子学生 41.5%（162 名）、回答したくない 1.3%（5 名）であった。

（２）手続き

質問紙の配布時に趣旨と個人情報の保護を遵守することを口頭で伝え、同意した者のみに質問紙調査を実施した。また、質問紙には回答したくない、または回答できない項目があれば回答を拒否する権利があることを明記した。

（３）調査項目

本研究の調査項目を表 1 に示した。

1）ジェンダー関連科目の受講経験

B 大学および B 大学大学院教育学研究科の過去 4 年間のシラバスで、キーワードに「ジェンダー」をあげている授業をジェンダー関連科目とした。受講経験のあるものに〇をつけることで、回答を求めた。

2）ジェンダーに関する知識（諸概念を説明できるかどうか）

寺町（2012）の質問項目を参考に、ジェンダーに関する諸概念を説明できるかどうかを問う 8 つの質問を設け、2 段階評定で回答を求めた。分析の際には「できる」が 2 点、「できない」が 1 点となるように得点化した。

表 1. 調査内容の構成

質問項目		選択肢
基本属性	学年、専攻 性別	学年、専攻とも自由回答、 女性、男性、答えたくないから選択
ジェンダー関連科目の受講経験	家族関係学、イギリス文学演習A、ジェンダー論、クィア・スタディーズ、 男女共同参画社会における「自分らしさ」とは何か、ぐんま未来学、社会学入門、 現代社会状況論B、日本事情B、女性の高等教育を考える	受講経験のあるものに○
ジェンダーに関する知識 （諸概念を説明できるか）	ジェンダー、隠れたカリキュラム、性同一性障害、セクシュアル・ハラスメント、 男女共同参画社会基本法、男女混合名簿、家父長制、性別特性論	1.できない 2.できる
ジェンダー平等教育 に対する意識	LGBTなどについて正しい知識を身につけたいと思う 男女混合名簿を使用したいと思う* 女子には「～さん」、男子には「～くん」と呼びたいと思う* 色で男女の区別をするときに、男子には青、女子には赤を使用したいと思う* 「男だから○○」「女だから○○」という言い方はよくないと思う	1.そう思わない 2.あまり思わない 3.まあそう思う 4.そう思う
ジェンダー平等意識の程度	男性は仕事、女性は家事育児という考え方はよい 女性は出産したら仕事をやめて子育てに専念すべきだ 女だから女らしく、または男だから男らしくしなければならない 家族の栄養バランスを考えるのは女性の役目だ 女性は、男性と同じように社会の中でリーダーシップをとれる* 男性でも、女性と同じように子どもの世話ができる* 家事（炊事・洗濯・掃除など）は男性より女性の方が得意だ 運動部のマネージャーは女性がおこなう方がよい 夫、妻は別姓であってもよい* プレゼントにリボンをつけるとき、男性には黒のリボン、女性には赤色のリボンを つける	1.そう思わない 2.あまり思わない 3.まあそう思う 4.そう思う

*は逆転項目

3）ジェンダー平等教育に対する意識

ジェンダー平等教育に対する意識を問う 5 項目を「そう思わない」から「そう思う」の 4 段階評定で尋ねた。

4）ジェンダー平等意識に関する意識の程度

ジェンダー平等に関する意識を問う 10 項目を「そう思わない」から「そう思う」の 4 段階評定で尋ねた。分析の際には「そう思わない」が 1 点、「あまり思わない」が 2 点、「まあそう思う」が 3 点、「そう思う」が 4 点と順次得点化した。分析には統計ソフト IBM SPSS Statistics27.0 を使用した。

３．調査結果と考察

（１）ジェンダー関連科目の履修状況

B 大学および B 大学大学院教育学研究科の過去 4 年間で開講されていたジェンダーに関する 10 科目を示し、そのなかで対象者の受講経験を尋ねた。10 科目中 6 科目が一般教養科目であり、残り 4 科目は家庭、社会、英語の教員免許を取得する学生が所属する専攻の専門科目であった。

受講経験がまったくない学生が 56.9%、1 つある学生が 31.4%、2 つある学生が 10.4%、3 つある学生が 1.3%であった。半数以上の学生が、ジェンダー関連科目の受講経験がなかった。2008 年におこなわれた寺町の調査では、全対象者 1306 名中 64.6%が受講経験がなかったことと比較すると、本調査対象者は受講経験者が若干多い。

男女でカイ二乗検定を実施した結果、有意差が認められ（χ^2（3）= 24.62,p<.001）、男子学生より女子学生の方がジェンダー関連科目を履修していることがわかった（表 2）。

（２） ジェンダーに関する知識

ジェンダーに関する諸概念について説明できるかどうかを尋ねたところ、「セクシュアル・ハ

ラスメント」や「性同一性障害」は約 8 割が、「ジェンダー」や「男女共同参画社会基本法」は約 6 割が説明できると回答した。

一方で、ジェンダーと教育における重要な概念のひとつである「隠れたカリキュラム」を説明できると回答した学生はわずか 7.5%だった。日本の学校教育で、ジェンダーに関する「隠れたカリキュラム」の代表的な例である男女別名簿[1]は、全国の公立中学校を分析した須藤によれば、現在でもなお約 3 割の中学校で使用されている（2019,16）。それでも以前と比べれば、多くの学校が男女混合名簿を使用するようになったが、これを説明できると回答した学生も 34.4%と少なかった。

男女でカイ二乗検定を実施した結果、「ジェンダー」「性同一性障害」「家父長制」で有意差が認められ（表 3）、女子学生の方が説明できる割合が高かった。

表 3. ジェンダーに関する諸概念について「説明できる」と回答した学生の割合（n=385）

	全体(%)	女（%）	男（%）	$\chi 2$
ジェンダー	56.9	62.3	49.4	6.78 *
隠れたカリキュラム	7.5	8.1	6.8	2.95
性同一性障害	77.4	83.4	69.1	11.06 **
セクシュアル・ハラスメント	82.6	86.1	77.8	4.73
男女共同参画基本法	56.4	57.8	54.3	0.53
男女混合名簿	34.3	38.6	28.4	4.84
家父長制	40.3	47.1	30.9	10.66 **
性別特性論	5.5	4.5	6.8	1.75

*：$p<.05$、**：$p<.01$

（３）ジェンダー平等教育に対する意識

表 4～表 8 は、ジェンダー平等教育に対する意識の結果を示したものである。「LGBT などについて正しい知識を身につけたいと思う（表 4）」「男女混合名簿を使用したいと思う（表 5）」「『男だから○○』『女だから○○』という言い方はよくないと思う（表 8）」に関しては、8 割以上が肯定的な回答であった。しかし、男女を「くん」「さん」で呼び分けること（表 6）や色分けすること（表 7）に関しては、約 4 割から 5 割の学生がそれらを支持した。

近年、小学校では「さん」づけが一般的になっている一方、中学校では約半数が「くん」「さん」で男女を区別しているという（須藤,2019,16）。小学校ではジェンダー平等の原則が比較的強いが、中学校に進学する段階で、教員構成・生徒指導など、学校の制度や文化のさまざまな面に

表 2. ジェンダー関連科目の受講経験（n=385）

	ない	1つあり	2つあり	3つあり	χ^2
全体（%）	56.9	31.4	10.4	1.3	
女（%）	47.1	36.3	14.3	2.2	24.62**
男（%）	70.4	24.7	4.9	0.0	

**：$p<.01$

表 4. LGBT などについて正しい知識を身につけたい（n=385）

	そう思う	まあそう思う	あまり思わない	そう思わない	無回答	χ^2
全体（%）	57.4	35.1	6.2	1	0.3	
女（%）	66.8	29.1	3.6	0.4	0	22.58***
男（%）	44.4	43.2	9.9	1.9	0.6	

***：$p<.001$

表 5. 男女混合名簿を使用したい（n=385）

	そう思う	まあそう思う	あまり思わない	そう思わない	無回答	χ^2
全体（%）	47.5	36.4	10.4	3.4	2.3	
女（%）	50.2	38.1	7.6	2.2	1.8	7.85
男（%）	43.8	34	14.2	4.9	3.1	

表 6. 女子には「～さん」男子には「～くん」（n=385）

	そう思う	まあそう思う	あまり思わない	そう思わない	無回答	χ^2
全体（%）	10.6	31.2	39.0	18.7	0.5	
女（%）	6.3	33.6	40.4	19.3	0.4	10.95*
男（%）	16.7	27.8	37.0	17.9	0.6	

*：$p<.05$

表 7. 男子には青、女子には赤を使用したい（n=385）

	そう思う	まあそう思う	あまり思わない	そう思わない	無回答	χ^2
全体（%）	10.9	37.9	27.0	23.6	0.5	
女（%）	5.4	41.3	28.7	24.2	0.4	17.08**
男（%）	18.5	33.3	24.7	22.8	0.6	

**：$p<.01$

表 8. 男だから○○、女だから○○はよくない（n=385）

	そう思う	まあそう思う	あまり思わない	そう思わない	無回答	χ^2
全体（%）	69.6	23.4	3.6	3.1	0.3	
女（%）	75.0	20.6	2.6	1.8	0.0	11.39*
男（%）	62.6	26.9	5.8	4.7	0.6	

*：$p<.05$

おいて、男女の差異を強調する文化が思春期という子どもの発達段階ともあいまって展開されるという（木村,1999,27）。冒頭に述べた日本における、中等教育と高等教育に男女の平等が達成されていないという課題は、こうした男女差の強調から起因されるのではないかと考えられる。少しデータは古くなるが、国立教育政策研究所の『中学校・高等学校における理系進路選択に関する研究　最終報告書』によれば、日本では義務教育終了段階において、比較的高い理数リテラシーをもつ女子生徒が 20 万人（39%）程度いるものの、高校で理系を選択する女子生徒は、女子生徒全体が約 51 万人のなか、約 8 万人（16%）にまで落ち込むのだという（2013）。些細な男女の区別の積み重ねは、「女の子は理系に向いていない」や「女の子なのに数学ができてすごい」などのジェンダーバイアスを学校や社会に浸透させるのであろう。

男女でカイ二乗検定を実施した結果、「LGBT などについて正しい知識を身につけたいと思う（表 4）」「女子には『～さん』、男子には『～くん』と呼びたいと思う（表 6）」「色で男女の区別をするときに、男子には青、女子には赤を使用したいと思う（表 7）」「『男だから○○』『女だから○○』という言い方はよくないと思う（表 8）」で有意差が認められ、いずれも男子学生より女子学生の方がジェンダー平等教育に対する意識は高いことがわかった。

（４）ジェンダー平等意識の程度

表 9 は、ジェンダー平等意識の程度 10 項目の結果を示したものである。対象者の多くがジェンダー平等に肯定的な意識をもっていることがわかった。一方、「家事（炊事・洗濯・清掃など）は男性より女性の方が得意だ」「運動部のマネージャーは女性がおこなう方がよい」に関しては、これらを支持する者が多くみられた。とくに「マネージャー」は、男女でカイ二乗検定を実施した結果、0.1%水準で有意差が認められ（$\chi^2(3)=25.65, p<.001$）、男子学生の方が女子マネージャーに対して肯定的であることがわかった。女子マネージャー制度は、女子が男子選手のために「女らしさ」と結びつけられてきたケア役割を担うことから、学校文化における「隠れたカリキュラム」として性別役割分業を刷り込むものであると指摘されてきた（木村,2015,42）。固定的な性役割や「らしさ」のイメージが、学校生活や日常生活のいたる場面に浸透し、頭では性別役割分業を否定していても、実際の生活場面でジェンダー平等の担い手になることを自分事としてとらえていない結果であろうと考えられる。

（５）ジェンダー関連科目の受講経験との関連

ジェンダー関連科目の受講経験とジェンダーに関する知識との関連をみるために、ジェンダーに関する諸概念を説明「できる」を 2 点、「できない」を 1 点と得点化し、「受講経験なし群」と受講経験が 1 から 3 つある「受講経験あり群」との間で t 検定をおこなったところ、「ジェンダー」「隠れたカリキュラム」「性同一性障害」「セクシュアル・ハラスメント」「家父長制」で有意差が認められた。ジェンダー関連科目が一定の教育効果をもっていることが推察される。

次にジェンダー平等意識の程度 10 項目を加算し、ジェンダー平等意識得点とした（$\alpha=.705$）。得点が低い方がジェンダー平等意識は高い。「受講経験なし群」と「受講経験あり群」をそれぞれ男女で分け、ジェンダー平等意識得点に差があるかをみるため、一元配置の分散分析を実施した。その結果、0.1%水準で群間による主効果がみられた（$F(3,372)=6.287, p<.001$）。そこで多重比較を実施したところ（Tukey 法,$p<.05$）、「受講経験あり群女子学生」と「受講経験なし群男子学生」で有意差が認められた。この分析結果から、ジェンダー関連科目を受講している女子学生は、受講していない男子学生より、ジェンダー平等意識が高いことがわかった。ここでもジェンダー関連科目が一定の教育効果をもつことが示唆された。

表 9. ジェンダー平等意識の程度

		そう思う	まあそう思う	あまり思わない	そう思わない	χ^2
男性は仕事、女性は家事育児という考え方はよい	全体（%）	1.0	11.2	29.8	58.0	
	女（%）	0.5	9.9	24.3	65.3	12.77**
	男（%）	1.9	13.0	37.3	47.8	
女性は出産したら仕事をやめて子育てに専念すべきだ	全体（%）	1.3	8.9	31.5	58.3	
	女（%）	0.5	6.3	30.2	63.1	9.10*
	男（%）	2.5	12.3	33.3	51.9	
女だから女らしく、または男だから男らしくしなければならない	全体（%）	2.4	8.6	29.3	59.7	
	女（%）	0.5	6.8	27.1	65.6	14.07**
	男（%）	5.0	11.2	32.3	51.6	
家族の栄養バランスを考えるのは女性の役目だ	全体（%）	0.5	9.1	29.5	60.8	
	女（%）	0.5	11.3	27.5	60.8	3.39
	男（%）	0.6	6.2	32.3	60.9	
女性は、男性と同じように社会の中でリーダーシップをとれる*	全体（%）	59.0	33.4	5.5	2.1	
	女（%）	55.4	36.9	5.9	1.8	3.45
	男（%）	64.0	28.6	5.0	2.5	
男性でも、女性と同じように子どもの世話ができる*	全体（%）	57.9	33.2	7.6	1.3	
	女（%）	58.8	31.7	8.6	0.9	1.82
	男（%）	56.5	35.4	6.2	1.9	
家事（炊事・洗濯・掃除など）は男性より女性の方が得意だ	全体（%）	5.0	36.6	29.6	28.8	
	女（%）	3.2	35.1	27.5	34.2	10.10*
	男（%）	7.5	38.8	32.5	21.3	
運動部のマネージャーは女性がおこなう方がよい	全体（%）	7.6	16.2	35.2	41.0	
	女（%）	2.7	12.6	39.2	45.5	25.64***
	男（%）	14.3	21.1	29.8	34.8	
夫、妻は別姓であってもよい*	全体（%）	34.4	37.5	19.0	9.1	
	女（%）	38.1	39.5	16.1	6.3	9.70*
	男（%）	29.2	34.8	23.0	13.0	
プレゼントにリボンをつけるとき、男性には黒のリボン、女性には赤色のリボンをつける	全体（%）	2.9	17.2	21.1	58.9	
	女（%）	2.2	19.3	20.2	58.3	2.31
	男（%）	3.7	14.3	22.4	59.6	

*：p＜.05, **：p＜.01, ***：p＜.001

表 10. 受講経験とジェンダーに関する知識との関連　（n=385）

	経験なし	1～3あり	t 値	p値
ジェンダー	1.52	1.68	3.309	0.001 **
隠れたカリキュラム	1.04	1.11	2.548	0.011 *
性同一性障害	1.74	1.86	3.230	0.001 **
セクシュアル・ハラスメント	1.81	1.89	2.200	0.028 *
男女共同参画基本法	1.58	1.58	0.063	0.950
男女混合名簿	1.31	1.41	1.954	0.052
家父長制	1.35	1.50	3.151	0.002 **
性別特性論	1.05	1.06	0.972	0.710

*：p＜.05、**：p＜.01

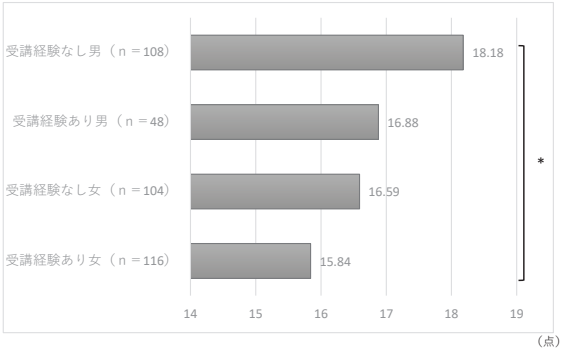

図 1. 受講経験（男女）とジェンダー平等意識との関連（n=376）　*：p＜.05

４．まとめと今後の課題

教員免許取得を目ざす学生に焦点をあてて、ジェンダー関連科目の受講経験とジェンダーに関する知識やジェンダー平等教育に対する意識、ジェンダー平等意識の程度との関連を調査してきた。得られた知見をまとめ、現在の教員養成課程の課題としたい。

第１に教員養成課程に在籍し、ジェンダー関連科目を受講する学生は、半数にも満たなかった。しかも一般教養科目以外で開講されたジェンダー関連科目は、家庭、社会、英語の教員免許を取得する学生が所属する専攻の専門科目であった。調査対象が限られているため、教員養成課程全体の傾向として断定することはできないが、ジェンダーを扱う専攻に偏りがみられ、受講生にも偏りがみられることが推察される。

文部科学省は 2015 年に「性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等について」を通知し、翌 2016 年には「性同一性障害や性的指向・性自認に係る、児童生徒に対するきめ細かな対応等の実施について（教職員向け）」を新たに通知した。教員がジェンダーや性の多様性などに関する知識や理解を明確なものとすることが求められているいま、教員を目ざすすべての学生がジェンダー関連科目を学べるように、教職に関する科目のなかで必修とすべきであると考える。

第２にジェンダー関連科目を受講することで、ジェンダーに関する知識や意識に一定の効果がみられた一方、その理解は表面的であることが示唆された。従来女性が担うとされてきたケア役割のような固定的な性役割や「らしさ」のイメージが、学校生活や日常生活のいたる場面に浸透し、頭ではジェンダー平等を理解していても、実際の生活場面でジェンダー平等の担い手になることを自分事としてとらえていない結果であろうと考えられる。

先にジェンダー関連科目を必修にすべきであると述べたが、授業のすすめ方も工夫が必要だ。たとえば、ジェンダーに関する知識を伝えるだけではなく、さまざまな意見をもった学生同士が議論する場を取り入れることで、自分とは異なる考え方に触れ、自分の価値観が揺さぶられ、より深い理解につながるのではないかと考えられる。

さいごに今後の課題を述べたい。本対象者の約６割が大学１年生や２年生であったため、調査以降ジェンダー関連科目を受講し、ジェンダーに関する学びを深めた可能性がある。また、本研究ではもともとジェンダー平等意識が高く興味があった学生がジェンダー関連科目を受講したのか、またはジェンダー関連科目を受講したことで興味を高めたのかを明らかにすることができなかった。さらに理系・文系における分析も必要であると考える。これらに関しては、調査対象者を増やして再度検討してみる必要がある。

謝辞

本研究の遂行にご協力いただいた群馬大学教育学部卒業生の石坂奈那子氏に心より感謝いたします。

注

1）従来のジェンダー研究では、男女混合名簿をジェンダー平等に反するものとして否定的に論じられてきたが、ジェンダーへの敏感さを欠いた状態で形式的に男女混合名簿を導入することには注意が必要である。

引用文献

朴木佳緒留.（1996）.ジェンダー文化と学習―理論と方法―.東京：明治図書.

稲田結美.（2017）.理科学習の男女差に関わる教員養成課程学生の意識とその変化―「理科学習と男女差」の授業実践を通して：日本教科教育学会誌,第 4 号,21-31.

木村涼子.（1999）.学校文化とジェンダー.東京：勁草書房.

木村涼子.（2015）.学ぶ―教育のプロセスにおける性差別を考える―.伊藤公雄ほか編.ジェンダーで学ぶ社会学　全訂新版.34-49.東京,世界思想社.

国立教育政策研究所.（2013）. 中学校・高等学校における理系進路選択に関する研究　最終報告書,https://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/pdf_seika/h24/2_3_all.pdf（2022 年 1 月 31 日最終閲覧）.

内藤和美.（2003）.高等教育機関における女性学・ジェンダー論関連科目に関する調査（第 10 回―教員調査（科目調査）記述回答の整理から：国立女性教育会館研究紀要,第 7 巻,93-108.

直井道子・村松泰子.（2009）.学校の中のジェンダー―子どもと教師の調査から―.東京：日本評論社.

佐久間亜紀・木村育恵・福元真由美・大竹美登利.（2004）.教員養成のヒドゥン・カリキュラム研究―国立教員養成系大学教員調査のジェンダーの視点からの分析を中心に―：日本教師教育学会年報,第 13 巻,94-104.

須藤康介.（2019）.ジェンダーをめぐる「隠れたカリキュラム」再考―中学生の理系進路希望と性別役割分業意識に着目して：学苑,№943,15-23.

寺町晋哉.（2012）.教員養成課程におけるジェンダーの視点導入の課題―学生の履修状況と「ジェンダー教育」に対する認識から―：大阪大学教育学年報,第 17 号,59-72.

鶴田敦子・浅井幸子・池田政子・内海崎貴子・大竹美登利・大津尚志・岡明秀忠・清水康幸・木村涼子・蔵原三雪・寺町晋哉・望月一枝.（2009）.教師教育におけるジェンダー視点の必要性：日本教師教育学会年報,第 18 巻,162-164.

World Economic Forum.（2021）. Global Gender Gap Report 2021, https://www3.weforum.org/docs/WEF_GGGR_2021.pdf　（2022 年 1 月 31 日最終閲覧）。

（本学　家庭科教育学研究室）